**液化石油ガス設備工事届明細書（1ｔ未満のバルク貯槽による貯蔵）**

（液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第38条の3）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 特定液化石油ガス設備工事  事業者事業届出受理年月日･番号 | 年 月 日  第　　　　号 | |
| 設 備 工 事 業 者 | 従事した液化石油ガス設備士の氏名・免  番 号 等 | 氏　　　名 | 免 状 番 号 | 最終受講年月日 |
|  | 県交付  第　　　　　　　号 | 年　　月　　日 |
|  | 県交付  第　　　　　　　号 | 年　　月　　日 |
|  | 県交付  第　　　　　　　号 | 年　　月　　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| 当該設備工事を行った建築物の名称等 | (名称) |
| (所在地) |
| 当該設備工事を行っ  た建築物の所有者等 | (名称) |
| (住所又は所在地) |
| 液化石油ガスを供給する販売事業者の名称等 | (名称) |
| (所在地) |
| 設備工事の完了  年月日 | 年　　 　　月　　 　　日 |
| 充てん事業者  の名称 | (名称) |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| バルク貯槽設置等（該当個所に**レ印**又は必要な項目を記入すること） |  | 貯蔵設備  （バルク貯槽本体） | 貯蔵能力：　　　　kg　名称・型式：  内容積：　　　　　m3　充てん量：　　　　　kg　基数：　基  設計圧力：　　　　MPa  特定設備検査合格証又は特定設備基準適合証の写しを添付 |
| 保安距離  （第1種1.5m以上、  第2種1m以上） | □保安距離必要  　第1種保安物件：(名称：　　　　　　　　実寸　　　　m　)    　第2種保安物件：(名称：　　　　　　　　実寸　　　　m　) |
| □保安距離不要（□構造壁等　又は　□埋設設置） |
| 構造壁等  ※保安距離不足の　場合必要 | □JIS-A1304に定める30分加熱試験に合格するものと  　同等以上の性能を有する建築物の外壁であり、かつ  　最大２方向までの設置で地盤面に接しており、開口部がない。  　　幅　　　　　　m（バルク貯槽の幅　　　m＋1m以上）  　　高さ m（バルク貯槽の高さ　　m＋1m以上） |
| 表　　示 | □表示事項：朱書きで液化石油ガス又はＬＰガス、火気厳禁  □緊急連絡先 |
| 表示場所：□バルク貯槽本体　又は　□バルク貯槽の周囲 |
| 腐食防止措置 | □下地処理　□塗装 （告示第10条） |
| **地**  **盤**  **上**に  設置する場  合 | 基　　礎 | □基礎は平坦なコンクリート盤等で地盤面から5cm以上の高さ |
| 車両が接触しない  措置 | □さく・フェンス　□ガードパイプ　□周囲の状況から車の進入が不可 □その他（ 　　　　　　　　　　　 ） |
| バルク貯槽の支柱又はサドル等の  基礎への固定 | □アンカーボルト　□その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| アース線 | □断面積5.5平方mm以上  接続方法：□ろう付け　□溶接　□接続金具　□その他（ ） |
| 接続する設置棒 | □銅製で直径7mm以上、長さ300mm以上 |
| **地盤**  **面下**に  埋設  す  る場合 | バルク貯槽頂部の位置 | 30cm以上地盤面より下（　　　　　　cm） |
| 埋設場所に車両が  乗り入れない措置 | □さく・フェンス　□周囲の状況から車の進入が不可  □その他（ ） |
| 地下水による浮き  上がりの防止措置 | □コンクリート板（　　　　　　㎏） |
| 支柱又はサドル等とコンクリート板の固定方法：  □アンカーボルト　□固定用プレート　□合成繊維性ベルト |
| □合計重量は浮力の合計値以上 |
| 埋　設　土 | □土（石塊等のないもの）　□砂 |
| ガス検知用の  孔あき管 | □孔あき管は貯槽周囲10cm以内に1本以上  材質：□硬質合成樹脂　□ステンレススチール |
| 標識杭 | □埋設後の位置を示す標識杭を貯槽の四隅上に設置 |
| 腐食防止措置 | □貯槽室に設置　□貯槽室外に設置（要電気防しょく措置） |
| プロテクターのふた | □厚さ5cm以上の不燃性の断熱材を裏当て |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| バ ル ク 貯 槽 設 置 等 | ガス漏れ検知器 | | | □要 | | 集中監視システムとの接続しプロテクター内に設置 | | | | | | | |
| □不要 | | □地盤面上に設置し、その外面から水平3方向の周囲4m  　以内に、高さ1.5m以上の構築物その他漏えいした液化  石油ガスの拡散をさえぎるものがないこと | | | | | | | |
| □漏えいの有無を3月に1回以上確認 | | | | | | | |
| 火気制限 | | | □貯槽の外面から火気まで2mを超える距離がある。 | | | | | | | | | |
| □貯槽の外面から2m以内にある火気をさえぎる措置を講じている。（□屋内の火気　□不燃性の隔壁を設置） | | | | | | | | | |
| 屋外設置 | | | □バルク貯槽の屋外設置 | | | | | | | | | |
| 高圧配管内の液状  の液化石油ガスが  滞留しにくい措置 | | | □単段減圧式調整器：当該調整器をプロテクター内に設置  □二段減圧式一体型調整器：当該調整器をバルク貯槽の直近に設置  □二段減圧式分離型調整器：一次側調整器をプロテクター内に設置  □その他（ ） | | | | | | | | | |
| 附属機器(安全弁等) | | | □安全弁　□液面計　□過充てん防止装置　□液流出防止装置付き液取入弁　□ガス放出防止器等の付いたガス取出弁　□ガス放出防止器等の付いた均圧弁（配管に接続しない場合を除く。）　□付属機器保護用プロテクター | | | | | | | | | |
| バルク供給告示に定める基準に適合：別添メーカー仕様書のとおり | | | | | | | | | |
| 安全弁の放出管等 | | | □開口部の位置はプロテクターの外とする。かつ  □開口部の位置はバルク貯槽の頂部から10ｃｍ以上の高さ。かつ□開口部には雨水の浸入を防ぐ措置を講ずる。かつ  □開口部の方向は、上向きとする。 | | | | | | | | | |
| 気化装置 | 有･無 | ＫＨＫ認定番号 | | | メーカー名 | | | | 型　式 | | 容　量 | | 製造年月 |
|  | | |  | | | |  | |  | | 年　 月 |
| 緊　　急  遮 断 弁 | 有･無 | メーカー名 | | | 形　　　式 | | | | 備　　　考 | | | | |
|  | | |  | | | | □特定地下街等：緊急遮断弁の設置が必要 | | | | |
| □特定地下街等以外の地下室等  ：供給を停止できるバルブの設置が必要 | | | | |
| 調整器 | メーカー名 | | 形 式 | | | | 容 量 | 製造年月 | | 種類  ・  機能 | | □単段減圧式調整器  □二段減圧式一体型調整器  □二段減圧式分離型調整器 | |
|  | |  | | | | ㎏/h | 年　月 | |
| メータ | メーカー名 | | 形 式 | | | | 容 量 | 検定期限 | | 種類  ・  機能 | | □マイコンＳSB  □マイコンⅡＢＣＬＨ  　＋対震遮断器（マイコ　ンに内蔵の場合あり）  □その他（　　　　　） | |
|  | |  | | | | m3/h | 年　月 | |
| メータ個数 | |
| 個 | |
| ガス漏れ警報器連動遮断装  置 | 有･無 | メーカー名 | | | 形　　　式 | | | | 備　　　考 | | | | |
|  | | |  | | | | ガスメータに供給・消費・特定供給設備告示第７条で定める機能がない場合、ガス漏れ警報器連動遮断装置及び対震遮断器が必要 | | | | |
| 集中監視システム | □プロテクター内検知器と接続　　　□メータと接続（□端末発信　□双方向）  □無 | | | | | | | | | | | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 供給管 | 材　　料（例示基準２８） | 高圧部に用いる管（材料の種類：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □圧力配管用炭素鋼鋼管（保護テープ・塗装・塗膜を施したもの） □銅管（ピ  グテールに限る。） □高圧ホース □金属フレキシブルホース □左記同等品 |
| 高圧部以外に用いる管（材料の種類：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  露出部  □白管　□被覆白管　□塗装白管　□黒管　□ナイロン被覆鋼管　□ポリエチレ  ン被覆鋼管　□被覆黒管　□塗装黒管　□銅管　□配管用フレキ管　□継手金具  付低圧ホース　□低圧配管用継手付金属製フレキシブルホース　□金属フレキシ  ブルホース　□左記同等品  埋設部  □プラスチック被覆鋼管　□ポリエチレン管（貫通部はさや管その他の防護措置  が必要）□被覆黒管　□低圧配管用継手付金属製フレキシブルホース（床下設置  不可）　□配管用フレキ管（要さや管）　□左記同等品 |
| 壁、床等の内部  □白管（空洞部のみ使用可） □被覆白管 □塗装白管（空洞部のみ使用可）  □プラスチック被覆鋼管　□被覆黒管（溶接接合が必要な場合に限る。）  □塗装黒管（空洞部で溶接接合が必要な場合に限る。）□銅管（要さや管）  □低圧配管用継手付金属製フレキシブルホース（空洞部のみ使用可）  □配管用フレキ管（要防護措置）　□左記同等品 |
| ドレン抜き | □自然気化　ドレン溜りの部分は、供給管の最大直径以上の直径であり、長さ  　　　　　　20cm以上の管 |
| □気化装置　ドレン溜りの容量は5ℓ以上（一般消費者等の戸数が40戸以下の場  　　　　　　合は3ℓ以上） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 表　示 | 施工後のプレート表示が必要な特定液化石油ガス設備工事 | □有 |
| □2以上の消費設備に供給するための供給設備の設置又は変更工事  　□屋内配管4m以上となる消費設備の設置又は変更に係る工事 |
| □無 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 気　密　試　験 | 試験実施  年月日 | 年　 月　 日 | 気密試験立会者  所属・氏名等 | 所属 | |
| 氏名 | |
| 区 分 | 規　　　　　定 | | 試験圧力・試験時間 | |
| 高圧部 | 自 圧 （メーカー成績書有りの場合  又は 耐 圧 試 験  2.6MPa以上（メーカー成績書無しの場合） | | □ 自圧・検知液にて漏れ確認  □ 　　　MPa　　　分 | □良 □否 |
| 中圧部 | 0.15MPa以上  機械式自記圧力計使用の場合  □10ℓ以下・5分以上 □10ℓを超え50ℓ以下・10分以上 □50ℓ超・24分以上  電気式ﾀﾞｲﾔﾌﾗﾑ式自記圧力計使用の場合  □10ℓ以下・2分以上 □10ℓを超え50以下・5分以上 □50ℓ超・24分以上 | | MPa　　 分  （チャート紙添付） | □良 □否 |
| 低圧部 | 8.4KPa以上10KPa以下  機械式自記圧力計使用の場合  □10ℓ以下・5分以上 □10ℓを超え50ℓ以下・10分以上 □50ℓ超・24分以上  電気式ﾀﾞｲﾔﾌﾗﾑ式自記圧力計使用の場合  □10ℓ以下・2分以上 □10ℓを超え50ℓ以下・5分以上 □50ℓ超・24分以上 | | KPa 　分  　（チャート紙添付） | □良 □否 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **消費設備** | 工事実施者 | □供給設備工事実施者(□バルク貯槽、□供給管)に同じ  □他事業者　名称： | | |
| 規則第86条に規定する施設又は建築物の種類 | １劇場、映画館、演芸場、公会堂その他これらに類する施設　２キャバレー、ナイトクラブ、遊技場その他これらに類する施設　３貸席及び料理飲食店　４百貨店及びマーケット　５旅館、ホテル、寄宿舎及び共同住宅　６病院、診療所及び助産所　７小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学、盲学校、ろう学校、養護学校、幼稚園及び各種学校　８図書館、博物館及び美術館　９公衆浴場　10駅及び船舶又は航空機の発着場（旅客の乗降又は待合いの用に供する建築物に限る。）　11神社、寺院、教会その他これらに類する施設　12 床面積千平方メートル以上である事務所 | | | |
| 燃焼器具  ※ | □風呂釜(□内 □外 □立消え安全装置付 □排気筒) □ＧＨＰ  □給湯器(□内 □外 □立消え安全装置付 □排気筒)  □瞬間湯沸器(□内 □外 □立消え安全装置付 □排気筒)  □コンロ(□固定式 □移動式 □立消え安全装置付 □排気フード)  □その他(　　 　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) | | | |
| 警報器  の設置  ※ | □要  □不要 | 設置個数　　　　　　個 | 遮断弁・  メータ等  との連動措置 | □有 □無 |
| 特監法第6条に規定する特定工事の表示  ※ | □要  □不要 | 特定ガス消費機器の種類 | | 表示すべき項目 |
| □ガスバーナー付ふろがま  □ガスバーナーを使用することができる　ふろがま  □ガス瞬間湯沸器(12kwを超えるもの）  □ガス湯沸器（7kwを超えるもの）  □上記の排気筒、排気扇 | | □特定工事業者の氏名、名称、　連絡先  □監督者の氏名、資格証番号  □施工内容  □施工年月日 |

※届出者が工事を行っていない場合はわかる範囲で記入すること。

|  |
| --- |
| **供給能力計算書**:貯蔵設備、調整器、メータ、及び気化装置の容量の算定根拠を記載すること |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

**【参考】SI単位への換算　　圧力：１kg／cm2＝0.1MPa 水柱100mm＝1KPa　消費量：1kg/h＝14kw**